



本日の報告

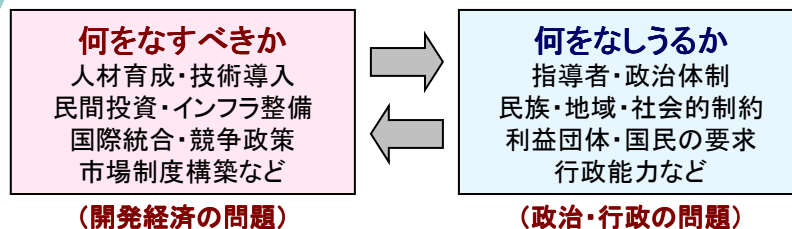
- 政策関与について
- 活動の3つの柱
 1. ベトナム開発フォーラム
 2. 日本の援助政策のための知的ネットワーク構築
 3. エチオピアとの政策対話
- 具体例ーベトナムの「中所得のわな」と「プロアクティブな産業政策」

開発における政策関与

- 途上国政策研究の実践面——「研究者が、知的貢献と政策連携の形成を通じて、具体的な政策の策定や実施に能動的にかかわっていく作業」
- 以下の活動を含む、ただし具体的政策の立案・実施につながるもの
 - 指導者・政府幹部への支援・勧告
 - 政策過程の形成・運営・参加
 - 政策文書の作成
 - 政策組織・ネットワークの構築
 - 調査研究の実施
 - 関連情報・国際比較の紹介

経済と政治の相互作用

開発は経済問題であると同時に政治問題でもある。
政策実行者は常に両者を考慮にいれなければならない。



- 経済学・政治学の成果を了解しながらも、その外側に立ち、両分野の相互作用に関心を置く。
- 観察者にとどまらず、アクション・フィールドで開発政策を動かすための知的カタリストとなる。

活動1： ベトナム開発フォーラム(VDF)

- ベトナムで知的支援を実施—「JICA石川プロジェクト」(座長・石川滋、1995～2001)「NEU-JICAプロジェクト」(座長・大野健一、2001～03)
- 2004年より、GRIPSと国民経済大学が政策研究プロジェクトを共同運営、ハノイにオフィスを置く(21COE予算で開始)
- JICA案件における3つの課題の克服をめざす
 - 政策インパクト
 - コストパフォーマンス
 - 現地(ベトナム人)の主体性

VDFの目的

- 政策研究のイノベーション
- 連携・ネットワークを通じた政策インパクト
- ベトナム人研究者の支援と育成



<http://www.vdf.org.vn>



VDFの組織・活動

- 研究スタッフ現在9名、「産業」「マクロ金融」「社会問題」「環境」の4チームに分かれる
- 研究リーダーである大野が適宜訪問し、研究指導・政策関与にあたる
- ベトナム関連組織、日本の官民、海外とのネットワークの重視
- 政策策定のための事務局・調整役機能、政策文書・提案の起草、フィールド調査、内外への政策研究ミッション、書物・論文・報告(越語・英語)、シンポジウムの主催・共催、ワークショップなど

VDFの研究スタッフ

2010年4月現在

	氏名	ステータス	最終学位大学	担当
1	Pham Hong Chuong	準教授	国民経済大学	総括
2	Giang Thanh Long	ポスドク	GRIPS	社会問題
3	Nguyen Ngoc Son	準教授	国民経済大学	マクロ・金融
4	Tran Thanh Tu	ポスドク	国民経済大学	マクロ・金融
5	Nguyen Thi Minh Hue	PhD候補	国民経済大学	マクロ・金融
6	Le Ha Thanh	ポスドク	国民経済大学	環境
7	Do Thi Dong	PhD候補	Asian Inst. Tech	産業
8	Vu Thi Hoai Thu	PhD候補	国民経済大学	環境
9	Nguyen Thi Xuan Thuy	修士	GRIPS	産業

2009年度「卒業生」

1	Pham Truong Hoang	ポスドク	横浜国大	国際交流部長
2	Le Quoc Hoi	ポスドク	Adelaide Univ.	雑誌副編集長
3	Pham Thi Huyen	ポスドク	国民経済大学	他大学へ転出
4	Ngo Duc Anh	PhD候補	Louisiana S.U.	米国留学中
5	Duong Kim Hong	MBA学生	外国貿易大学	米国留学中

政策主体としての ベトナム政府の問題点

- 計画経済時代の人材と形式主義が残存しており、革新意欲・スピード感がない。
- コンセンサス政治であり、トップリーダーにビジョンや実質的政策権限がない。
- 直接投資・ODAの大量流入を背景に、政策の未熟に対する危機感が希薄である。
- 官僚の縁故採用・昇進がはびこり、政府からのブレンドレインが発生。
- マスタープランや戦略がほとんど実施されない(必要な予算・人員・細則・知識の不在)。

ベトナムのメリット——非熟練労働のよさ、ロケーション、政治安定

VDF: 主な政策関与

- 「二輪車産業マスタープラン」官民共同起草の事務局(2006～07)
- 環境政策の実施支援(企業動機調査、海洋保全地域設置、ガソリン品質基準導入など、常時)
- 社会保障制度の再編計画の策定(大臣補佐チームに参加、常時)
- 「裾野産業アクションプラン」日越共同策定(2008～)
- 金融市場発展戦略の策定支援(2009～)
- 次期「5ヵ年計画」「10ヵ年戦略」への提言(2009～)

活動2: 日本の援助政策のための知的ネットワーク構築

- 国内で政治家、政府、援助実施機関、研究者、企業、NGO、メディアからなる緩やかな知的ネットワークを形成した。
- 国際開発状況を踏まえて日本の国際協力課題を設定し、上記関係者による一連の会合を常時開催(報告+自由討論)。
- 「提言」の共同起草(とりまとめ)、および実施への働きかけ。
- 日本の援助政策に関する情報発信(対欧米機関・研究者)
- 外国の援助組織・研究所との政策連携
 - 独: GTZ、開発研究所(DIE)――産業政策研究、現場でのJICA・GTZ産業支援協力、2009～
 - 英: DFID本部、海外開発研究所(ODI)――「日英連携レポート」の共同執筆、2008

<http://www.grips.ac.jp/forum/>

関係者会合および提言

<進行中の会合>

- アフリカ産業戦略勉強会(2009年1月～)
- 日本のODAを変える会(2010年2月～)

<提言>

- 「新しい日本のODAマニフェスト」(2007年10月)
- 「新しいアフリカ成長支援イニシアティブの提言」(2008年8月)
- 「アフリカの成長戦略をめぐる議論と日本の取り組みへの示唆」(2009年2月)
- ODA改革提言(2010年夏?)

「新しいアフリカ成長支援イニシアティブの提言」(2008年8月)

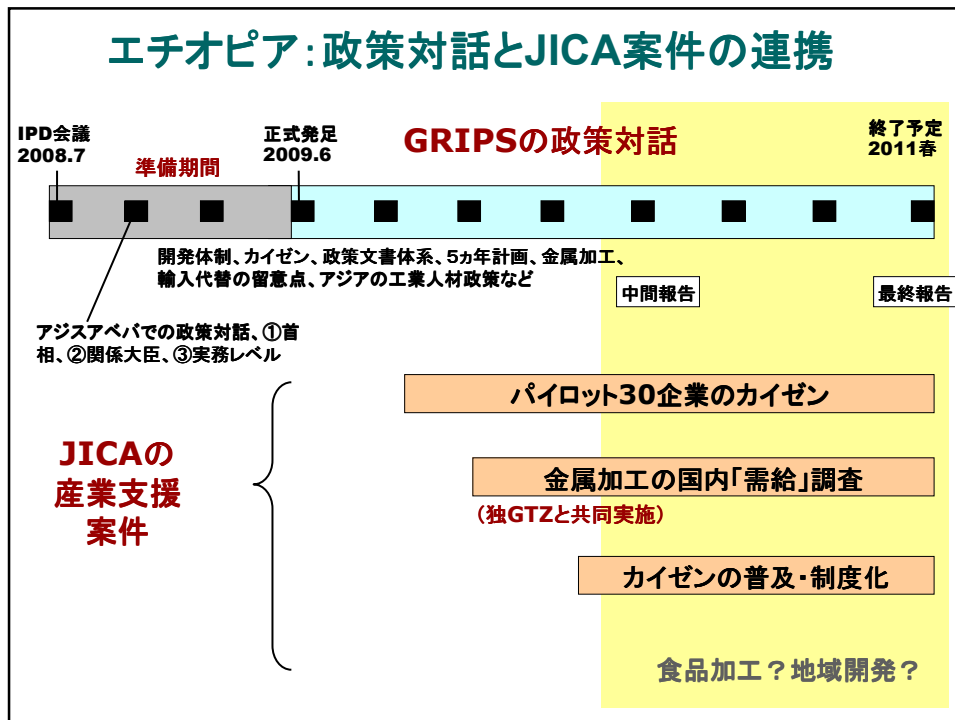
日本のアフリカ関与のための4つのエントリーポイント:

- ①適切なビジョン・戦略をもつ国に対しては、日本が持つ**産業政策ツール**を提供(人材育成、技術指導、品質管理等)。
- ②ビジョン・戦略を策定・強化するための**政策対話**(政策内容・組織の検討、具体的な事例の紹介等)。
- ③道路・港湾等のインフラを核として地域開発、教育訓練、産業振興などを追加する**地域総合開発**。
- ④**日系企業進出のための必要条件**の整備(ただし現地・他国企業にも裨益するもの)。

ただしアフリカでは日本のプレゼンス・資金が小さいので、他国の投資・支援と連携しながら行う。

活動3: エチオピアとの政策対話

- アフリカでの政策対話の候補数カ国を訪問し、エチオピアを選んだ。
- ステイグリッツ教授主催の「IPDアフリカタスクフォース会議」で報告(2008年7月、アジスアベバ)。メレス首相より、①JICAによる企業改善実施、②GRIPSとの政策対話、の2要請。
- エチオピアの特徴
 - 紛争地域に囲まれた内陸国・最貧国、民族バランス
 - 強い首相がトップダウンで開発を牽引
 - オーナーシップ、スピード感のある政策実施
 - 新自由主義の否定、東アジアへの強い関心
 - 2003年頃より開発努力を本格化、学習に応じて政策範囲を徐々に拡大中



- ### これまでの政策対話のトピックス
- 同国が標榜する民主主義開発体制(DD)と農業発展主導型工業化(ADLI)の評価(メレス首相)。
 - アジアの具体例に学ぶ、産業政策文書の望ましい内容・構成、および政策実施組織のあり方。
 - 次期5ヵ年計画の工業章に対する提言。
 - 日本型カイゼンと欧米型ベンチマーキングの相違・整合性、カイゼン制度化の方法。
 - 農業生産性突破および農村生活改善の可能性とその方策(メレス首相)。
 - 輸出振興の評価と輸入代替の留意点。

さらなる知的支援の可能性？

- Ethiopian Kaizen Instituteの発足。
- 東アジアにおける民間セクター・中小企業支援政策の詳細の学習(数カ国への訪問・報告書)。
- 産業政策方法論の教材・コース作成。
- アグロビジネスを含む、地域総合開発の発想。

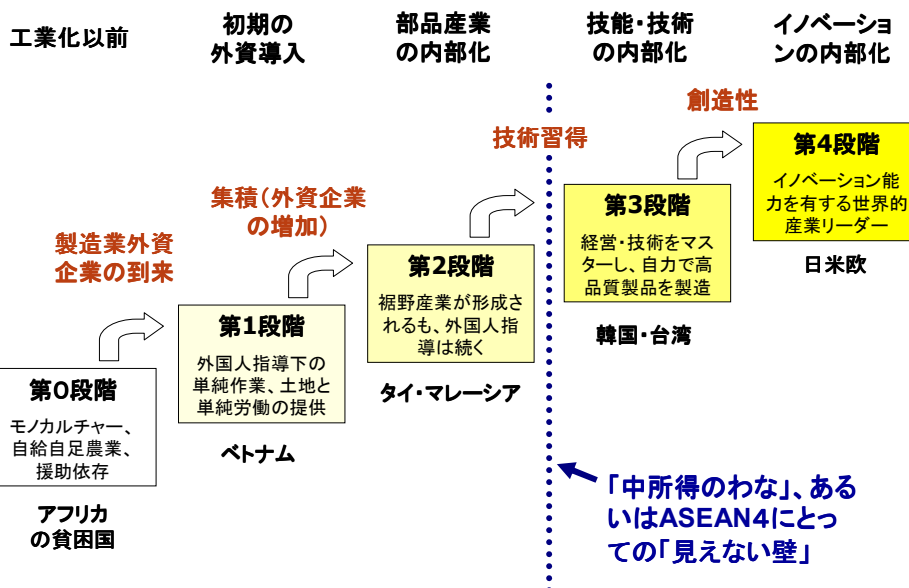
エチオピア政策対話の目的

- 東アジア型発想、日本型産業支援を具体的な案件の共同実施を通じて伝える。
- エチオピアを日本のアフリカ支援約束(TICAD IV、2008)の重要な柱とする。
- 日本の支援における、政策対話と個別産業案件の連関強化。
- 日本のアイデアと他ドナー資金を組合せて成功例をつくり、途上国がスケールアップする形をつくる。
- 産業政策対話をアフリカ全体に発信する。

ベトナム—「中所得のわな」と「プロアクティブな産業政策」

- 後発国は、経済自由化で中所得程度には到達できるが、それ以上の持続的上昇には、民間活力を引き出すための積極的な政策が必要。
- 天然資源、地理的アドバンテージ、外資流入等に依存する成長はいずれ壁にぶつかる。経済発展の鍵は人的資本(技能・技術)による価値創造であり、その蓄積を可能にする政策・制度の構築である。
- 21世紀の現在でも、グローバル化要求と矛盾しない積極政策は可能。ただし従来の政策とは異なる。それを「プロアクティブな産業政策」と呼ぶ。

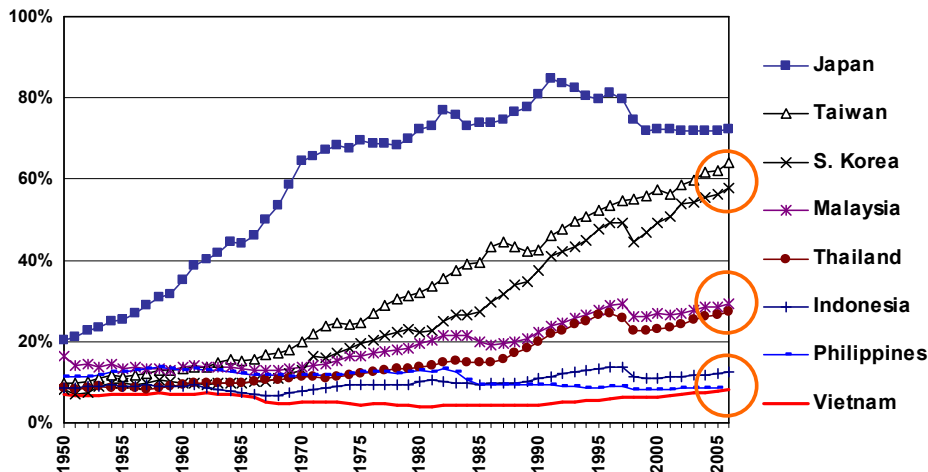
キャッチアップ型工業化の諸段階



キャッチアップ速度の違い

米国所得と比較しての一人当たり所得

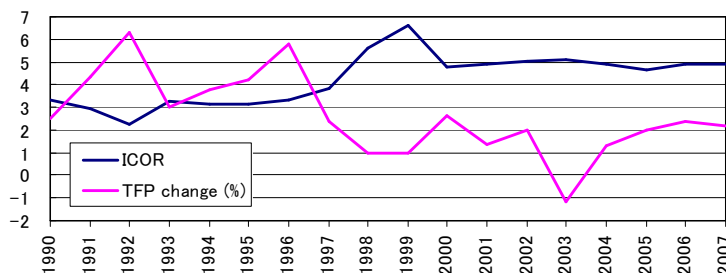
(Measured by the 1990 international Geary-Khamis dollars)



Sources: Angus Maddison, *The World Economy: A Millennium Perspective*, OECD Development Centre, 2001; the Central Bank of the Republic of China; and IMF *International Financial Statistics* (for updating 1998-2006).

ベトナムが直面する問題

- 自由化と外資・援助の大量流入で中所得の入り口まで来た(\$1,109/2009年)。だが人的資本蓄積のための政策能力は構築されていない。
- 非熟練労働による単純組立では、国際統合・賃金上昇に伴い他国に工業ベースが逃げてしまう。国内価値創造がなければ「中所得のわな」に陥る。



プロアクティブな産業政策の要件

1. 積極的な国際統合と民間主導型成長
2. 強くて賢明な政府による民間指導
3. 後発国工業化に必要な政策手段の確保
4. 具体的事業を通じての継続的な政策学習
5. 国家目標としての技能・技術の内部化
6. 有効な官民連携の構築
7. 十分な産業情報の収集と官民共有

→ 政府と市場、国際統合と産業支援のバランスが重要。そのために情報収集と政策学習が不可欠。

情報収集と政策学習

- プロアクティブな産業政策はすでに多くの国で実施されている(とくに東アジア)。日本の途上国産業支援もそれと整合的なものである。
- 人的資本・企業能力を高めるための政策メニューはほぼ共通。ただし詳細は各国ごとに異なるから、自国に合った選択・修正をしなければならない。
- プロアクティブな産業政策を、具体的事例に基づき体系的に学習し、実施に移す政策意志があるならば、我々(日本の官民学)は喜んで協力したい。

ベトナムの例——「裾野産業行動計画」に向けての日越共同作業(2008～)

VDF: ベトナム次期10カ年戦略に向けて の情報提供・政策提言

- 「日越ものづくりパートナーシップ」提言(2008年8月)。
- 「中所得のわなを回避するには: ベトナム産業政策の改革」(2009年4月)。
- 執筆機関(計画投資省、社会科学院)に対するセミナー(2009年8月)
- タイ・マレーシアの裾野・中小企業政策調査(JICA、2010年2月)。
- VDFシンポジウム「中所得のわな」(2010年3月)。
- 「中小企業診断制度」「泰日工業大学」の調査報告(JICA、2010年)。
- ハイレベル執筆者に対する訪日講義(JICA、2010年6月)。

Thailand: Supporting Industry Master Plan 1995

Proposed program	Outcome
1. Policy & legislation 1.1. Basic law of SME development 1.2. Law of subcontracting promotion 1.3. Restructuring of DIP for SME & SI promotion 1.4. Preparation of industrial statistics (SI database)	1. 1.1. SME Promotion Act 2000 1.2. (no action) 1.3. Establishment of DSIP & OSMEP 1.4. n.a.
2. Market development (Linkage) 2.1. Expansion of BUILD activities 2.2. Subcontracting assistance program	2. 2.1. BUILD (1993-1997) 2.2. NSDP (1994)
3. Technology upgrading 3.1. Technology extension service program (shindanshi sys.) 3.2. Expansion of occupational skill standard system 3.3. Public technical center activation program 3.4. Joint industry-university training schools	3. 3.1. (no action) 3.2. (no action) 3.3. TAI, TGI, etc. 3.4. TNI, TGI, etc.
4. Financial support 4.1. Improvement of SME financing schemes 4.2. Assistance for SME in machinery leasing	4. 4.1. SME Bank, loan agent network 4.2. Credit guarantee, machine fund
5. Upgrading of management 5.1. Entrepreneur re-education program 5.2. Continuation of technopreneur development project	5. 5.1. TNI, TGI, etc. 5.2. n.a.
6. Investment promotion 6.1. Grouped investors attraction program 6.2 Entrepreneur incubation program 6.3. Assistance for new comers penetration	6. 6.1. Amata Industrial Estate 6.2. OSMEP 6.3. OSMEP

Vietnam's Supporting Industry Action Plan Proposed by Japan (June 2009)

- Vietnam's action and Japan's support are specified in parallel.
- Short-term (mid 2010), medium-term (end 2011), long-term (end 2015).

Policy framework	Definitions of SI, award system, inter-ministerial mechanism, SME laws, etc.
Human resource	Pilot TVET projects for engineers & managers, skill certification system, monozukuri university, etc.
Finance	Low-interest loans, subsidies, tax exemption, shindan system, etc.
FDI marketing	Investment seminars, SI industrial parks, linkage between FDI and locals, etc.
Business linkage	SI database, trade fairs, industry associations, etc.

Malaysia: Key Organizations

Ministry of Int'l Trade and Industry (MITI)

Strategic Planning

Entrepreneurship Development

Sectoral Policy & Industrial Service

Investment Policy & Trade Facilitation

Services Sector Development

Implementation Agencies under MITI:

- SME Corp (SMEs)
- Malaysian Ind. Dev. Authority (investment)
- Malaysia Productivity Corp (research, training, consultation)
- SME Bank (finance)
- Malaysian Ind. Dev. Finance (finance)
- MATRADE (trade)

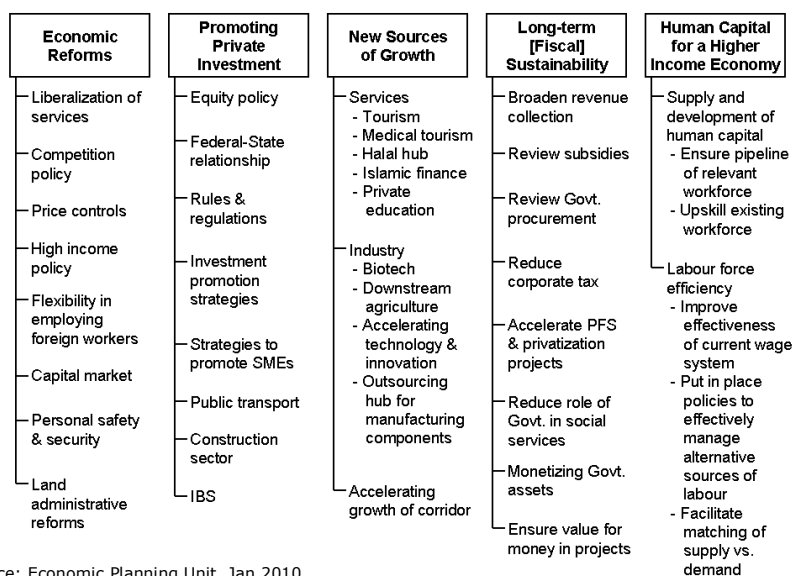
Service & training providers (private consultants & companies)

Capacity Building and TVET (Thailand)

Organization	Period	Remark
King Mongkut's Institute of Technology	1961-	Top-level university in engineering, esp. ICT
Technology Promotion Association (TPA)	1973-	Training, consultation, publication, language
<i>Shindanshi</i> (business consultant) program	1999-2004	450 SME consultants produced
Automotive Human Resource Development Program	2006-2010	Various assistance by Denso, Honda, Nissan and Toyota
Thai-German Institute	1999-	technical training in CNC, CAD/CAM, mould & die, etc.
Thai-Nichi Institute of Technology (TNI)	2007-	Private university to teach Japanese style production in theory & practice

Malaysia: “New Economic Model”

Prime Minister Najib's Strategy to Overcome Middle Income Trap



Source: Economic Planning Unit, Jan.2010